



平成17年3月期

## 決算短信（連結）

平成17年5月12日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2607

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujioil.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 坂元 賢枝 TEL (0724) 63 - 1035

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	172,978	7.3	11,405	3.6	10,946	3.3
16年3月期	161,140	4.3	11,006	3.8	10,601	2.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	7,023	24.1	79	68	-	-	9.1	7.3	6.3			
16年3月期	5,660	21.6	64	17	-	-	7.9	7.6	6.6			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 0百万円 16年3月期 23百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 87,532,745株 16年3月期 87,534,977株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	154,288		79,951		51.8	912	85	
16年3月期	146,563		74,050		50.5	845	47	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 87,530,531株 16年3月期 87,534,176株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	10,811		16,868		4,885		4,055	
16年3月期	11,962		13,368		2,360		5,258	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	86,000		5,100		4,900		2,500	
通期	184,000		12,000		11,500		5,900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円40銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社34社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ( 油 脂 部 門 )

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.(シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC.(米国)、FUJI OIL EUROPE(ベルギー)、及び不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN.BHD.(マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.(フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

(株)阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

### ( 製菓・製パン素材部門 )

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、(株)フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)、不二バター(株)等が当社製品の販売を行っております。また、(株)エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT.FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

### ( 大豆たん白部門 )

大豆たん白製品については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク(株)が原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売いたします。

### ( そ の 他 )

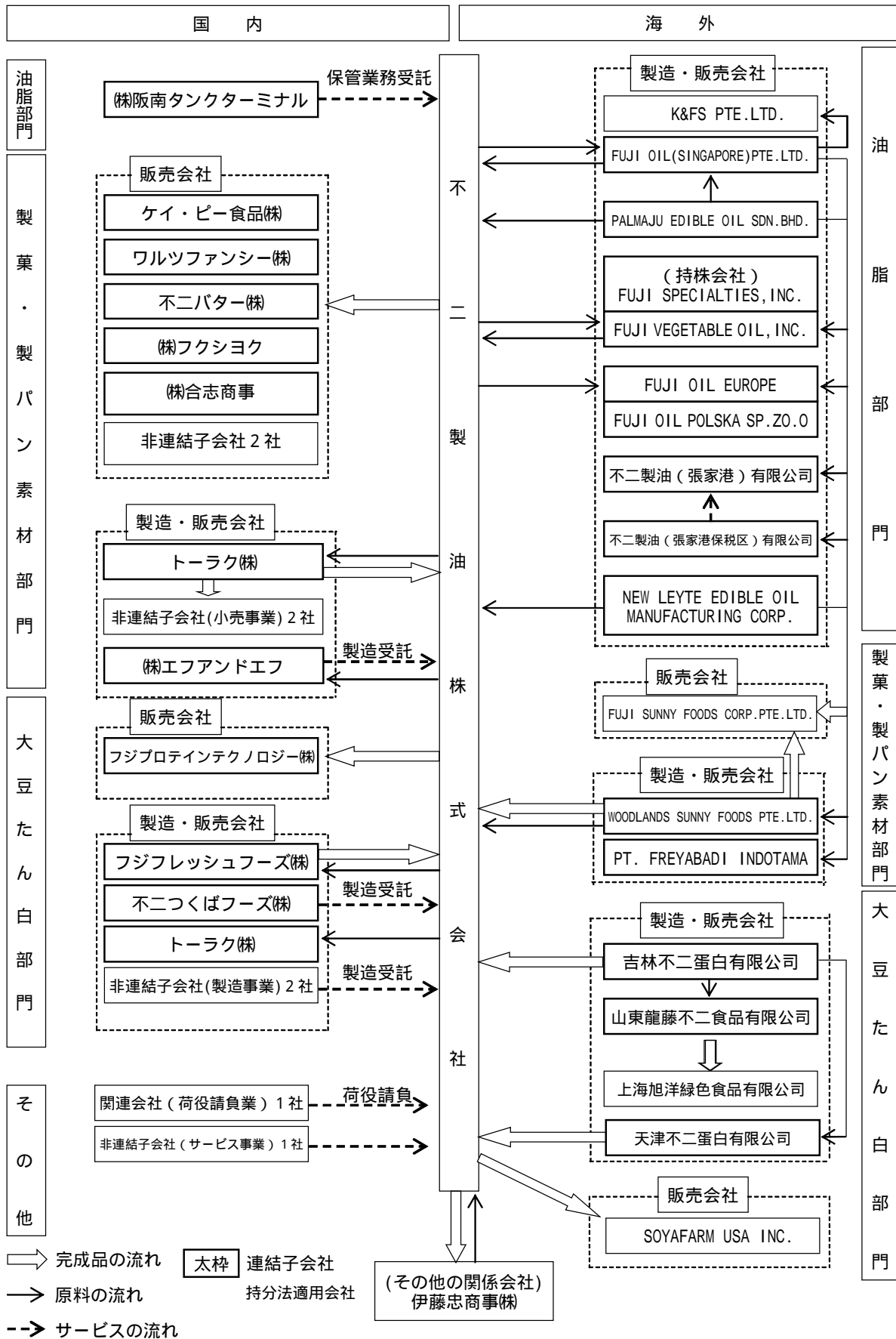
関連会社(株)大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

(株)フジサニライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。安全で、高品質で、美味しい食品を創造することにより、より豊かで健やかな食生活を提供することを経営理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料とした国際食品企業を目指してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。

上記方針に基づき、当期は中間配当において1株につき1円50銭増配の7円50銭とさせて頂きました。期末配当も同様7円50銭（1円50銭増配）の予定であり、これにより当期年間配当は15円で前年比3円の増配となります。

なお、平成16年11月11日の取締役会において、平成17年3月31日以降、毎年3月31日現在1単元以上ご所有の株主の皆様に対し、株主優待制度を実施することを決議しております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資産効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「株主資本当期純利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。連結売上高2,100億円、連結ROE10%の早期達成に向け取り組んでおります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

食品業界においては、総需要が停滞する中、ライフスタイルの変化により消費ニーズも多様化し、大きな変革期を迎えております。また、食の安全の問題は、引き続き食品業界にとって最重要課題であります。さらに、企業間競争の激化や輸入製品の流入など市場環境は厳しさを増していくことが予想されます。

このような急激な変化に対応するため、当社グループは新たな中期経営計画「創造と改革2007 略称 INNOVATE 07」（平成17年4月～平成20年3月）をスタートさせました。「創造と改革による企業価値向上の実現」を目指し、新しいビジネスモデルを構築することで成長と収益拡大を図ってまいります。

具体的な取組みとして以下の2項目の達成を図ります。

#### 開発型グローバル企業を目指します。

当社グループは、グループの全製品をより積極的に世界市場をターゲットに展開してまいります。文化・食習慣の異なる市場を開拓していくためには、開発業務を核として、その土地に応じた消費者ニーズに的確に応える開発型事業展開が重要と考え、推進してまいります。

さらに、各拠点に配置されたサニープラザ（お客様と共同で新製品を開発するスペース）を活用した提案営業をより展開してまいります。

また、海外拠点を強化することで、サプライチェーンを再構築し、コスト競争力の優位性を確立してまいります。部分最適化ではなく、当社グループの利益向上に向けた全体最適化を図ってまいります。そのため、欧州・米国事業統括本部、アジア・中国事業統括本部を平成17年4月に新設し、運営を開始しております。

#### 新しい価値の創造を図ります。

新事業の構築、コストダウン、資産効率の改善による当社グループの経済価値向上を図るとともに、社会的価値の向上を図ります。CSR（企業の社会的責任）への取組みを強化することで、食品の安全・品質管理体制の強化、環境問題への取組み、災害支援・文化支援などを積極的に行ってまいります。全てのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

また、企業認知度の向上を図ることも重要な課題と認識しております。全ての大豆製品に統一した「ソヤファーム」マークをつけブランド展開を行っておりますが、ブランド戦略を再構築し、推進してまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化、組織体制の整備、法令遵守（コンプライアンス）を図ることにより、株主価値を継続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
<取締役、取締役会>

当社は、「取締役会」を月1回開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。当社の取締役17名のうち社外取締役は1名であります。取締役会は法令に定められた事項及び重要事項の審議、決議がなされるとともに、取締役の執行状況を監督しております。

また、社長主催のもと、常務以上の役員からなる「経営会議」を原則月2回開催しており、業務執行の方針及び計画の策定などの経営に関する重要な事項について、十分に議論を尽くした上で、迅速・適切な意思決定を行っております。「取締役会」「経営会議」の決議事項につきましては、事前に法務・経理などそれぞれの専門職能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

#### <監査役、監査役会>

当社は、経営監視機能として監査役制度を採用しております。監査役会は当期10回開催され、監査方針および監査計画を協議決定しております。当社の監査役は4名であり、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の常勤監査役であります。監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に常時出席するほか、代表取締役との意見交換、事業部門・コーポレートスタッフのヒアリング、子会社の調査、会計監査人からの監査報告及び情報交換会など、各部門・会計監査人と連携をとりながら、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

#### <会計監査>

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に「あずさ監査法人」を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 松本 稔、山本雅春
- ・ 監査業務に係わる補助者の構成  
公認会計士5名、会計士補4名、その他 - 名

#### <役員報酬等及び監査報酬等>

当社における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

##### 役員報酬等の内容

- ) 取締役及び監査役に支払った報酬
  - 取締役 19名 217百万円
  - 監査役 2名 30百万円
- ) 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額  
63百万円（賞与を含む）
- ) 利益処分による取締役賞与金の支給額 42百万円
- ) 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金  
取締役 3名 248百万円

##### 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」に対する報酬  
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 33百万円（内、当社28百万円、連結子会社5百万円）  
上記以外の業務に基づく報酬 1百万円（内、連結子会社1百万円）

< 内部統制及びリスク管理体制 >

当社は、コンプライアンスを経営の重要課題として位置付けており、企業倫理の徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、役員及び社員がとるべき行動規範を示した「不二グループ行動規範」を定め、「行動規範委員会」を組織、運営し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

また、事業全般にわたるリスク管理においては、リスク管理担当役員を任命し、全社のリスクにつき分析・検討を行っております。安全・品質・環境など全グループ横断的なリスクについても、安全・品質・環境担当役員を任命するとともに、専門部門が研修、監査などを実施し、リスク管理の推進を図っております。

**会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要**

当社の社外取締役1名は、伊藤忠商事株式会社の専務取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社および当社関係会社との間において、定期的な商取引を行っております。また、社外監査役2名は、伊藤忠商事株式会社の執行役員であります。

**(6) 親会社等に関する事項**

**親会社等の商号等**

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社当が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.6% (2.8%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

**親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係**

当社は、伊藤忠株式会社を中心とする伊藤忠グループに属しております。同社とは原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

**親会社等との取引に関する事項**

親会社との重要な取引については、32ページ「関連当事者との取引」に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成17年3月期	172,978	11,405	10,946	7,023	79.68
平成16年3月期	161,140	11,006	10,601	5,660	64.17
伸 長 率	7.3%	3.6%	3.3%	24.1%	24.2%

#### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資や生産・輸出が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、年度後半には輸出の減速や原油価格の高騰などから、景気は調整局面の動きとなりました。

当食品業界では、国際原料相場の高値推移や個人消費の伸び悩み、企業間競争の激化に加え、食の安全を巡る様々な問題は依然払拭されておらず、厳しい状況で推移いたしました。

このような企業環境下、当社グループは「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提に最優先で取り組むとともに、お客様のニーズに的確に応える「提案営業」と「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」の推進に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は1,729億78百万円（前期比7.3%増）と過去最高となりました。損益面では、営業利益は114億5百万円（前期比3.6%増）、経常利益は109億46百万円（前期比3.3%増）、当期純利益は70億23百万円（前期比24.1%増）といずれも増益を達成することができました。

#### 当期の部門別概況

##### （油脂部門）

国内では、主力となるチョコレート用油脂は前期並みとなりましたが、海外原料相場の高騰で国内の大豆油、菜種油市況が高値圏で推移したこともあり、パーム油の機能性の評価が高まり、食品用加工油脂やフライ用油脂を中心に数量を伸ばすことができました。

海外グループ各社は、チョコレート用油脂を主にスペシャリティ製品は伸ばしましたが、原料価格の高止まりや企業間競争の激化、新工場立上げに伴う諸費用の増加などにより、利益面では前期を下回り、特に米国、中国のグループ会社は苦戦いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は572億34百万円（前期比9.4%増）となりました。

##### （製菓・製パン素材部門）

国内では、素材チョコレートが、新市場の開拓、新製品の販売が好調で大きく拡大いたしました。クリーム類は、新技術を活かした製品開発等で、前期並みの販売数量を確保いたしました。マーガリン類は、市場停滞等により前期を下回り、チーズ素材・フィリング類は、市場メニューの変化により、苦戦いたしました。製菓・製パン素材輸入販売においては、原料の海外乳製品相場の高騰により採算は厳しい状況でしたが、ベシヤメルソース・冷凍生地・バターを使用した素材が順調に市場を拡大いたしました。

また、国内のグループ会社が製造販売するカップデザート等が好調に推移し、大きく伸ばいたしました。さらに製菓材料問屋は提案営業による新規開拓や経費削減が奏功し、売上高、利益ともに前期を上回りました。

海外では、シンガポールのグループ会社がクリーム等の高付加価値製品を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、当部門の売上高は751億22百万円（前期比5.7%増）となりました。

## (大豆たん白部門)

国内では、大豆たん白素材は、食肉市場の需要停滞による減少を健康市場などの新市場への拡販でカバーし、比較的順調に推移いたしました。しかし、採算的には原料高の影響等により苦戦いたしました。

大豆たん白食品は、業務用は厳しい環境の中、弁当市場などで伸長しましたが、受託製品が減少したこともあって、苦戦いたしました。家庭用は新製品であるスナック類は増加しましたが、主力のハンバーグは前期を下回りました。なお、当期において競争力の強化を図る目的で、生産拠点の再構築等の合理化を実施いたしました。

大豆ペプチドは、消費者の大豆に対する安全・安心感を背景に、健康食品分野だけでなく飲料市場においても健康素材として評価され、拡大いたしました。

当社独自の水溶性大豆多糖類は、食品機能剤として国内では飲料、即席麺、コンビニエンスストアの調理麺用市場を中心に堅調に推移いたしました。

豆乳は、豆乳関連情報がマスコミに数多く取り上げられ、市場環境に恵まれたことや、当社豆乳の品質の高さとソヤファームブランドの積極展開で認知が高まった結果、大幅な伸長となり、前期以上に好調に推移いたしました。

大豆関連商品の通信販売は、大豆イソフラボンを利用したタブレット群や大豆ペプチドを利用した飲料などが大きく伸長いたしました。

海外では、中国で大豆たん白素材を製造販売するグループ会社は、提案営業や組織営業を基本とした販売力強化策が成果を上げ、大きく伸長いたしました。中国で大豆たん白食品を製造販売するグループ会社も中国市場で大きく販売数量を伸ばしました。

以上の結果、当部門の売上高は406億21百万円（前期比7.6%増）となりました。

## 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、わが国経済は好調な企業業績により底堅く推移し、雇用環境も改善が見込まれますが、個人消費は依然横這いで推移し、デフレによる厳しい環境が続くと思われます。中国・米国においては安定的な成長が予想されますが、原油高など世界経済は不透明感の残る状況と思われます。

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されますが、当社グループは新中期経営計画の目標達成に向け積極的に取り組みます。

油脂部門は、差別化戦略をより推進し、高付加価値のスペシャリティ製品をグローバルに展開してまいります。特に米国・シンガポールでの分別油脂生産設備の生産量を上げ、チョコレート用油脂の拡販を図ります。

製菓・製パン素材部門は、新製品開発・新用途開発による新市場開拓とともに、当社グループのシェアが低い市場に積極的な提案営業を行い、国内・海外ともに拡販してまいります。

大豆たん白部門は、大豆製品すべてに統一した「ソヤファーム」マークをつけ、「ブランド」戦略を引き続き積極的に推進いたします。健康・栄養・機能面で注目を集めている大豆ペプチド、水溶性大豆多糖類、豆乳については、積極的なマーケティングと販売活動を行います。大豆たん白食品は、既存品の活性化や健康志向にマッチした新製品を発売し、競争力の向上に努めます。中国のグループ会社では、大豆たん白素材の生産設備を増設中であり、中国市場及び海外市場への拡販を図ってまいります。

以上により、売上高は1,840億円（当期比6.4%増）、営業利益は120億円（当期比5.2%増）、経常利益は115億円（当期比5.1%増）、当期純利益59億円（当期比16.0%減）と予想しております。

なお、為替レートは108円/米ドルを想定しております。

(注) 当発表資料中、過去または現在の事実以外に関する計画、戦略など将来の業績の見通しにつきましては、潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、その内容に確約や保証を与えるものではありません。これらの見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断によるものです。実際の業績は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、原料の相場動向、為替レート、など様々な要素により、これら業績見通しとは、大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



## (2) 財政状態

### キャッシュフローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ12億3百万円減少し、40億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前期比11億51百万円減少し、108億11百万円となりました。この減少は前期に比べ、税金等調整前当期純利益の増加18億6百万円、固定資産売却損の増加12億44百万円、売上債権増加額の減少11億19百万円等の増加要因がありましたが、厚生年金基金の代行返上に伴う退職給付引当金の減少27億77百万円、棚卸資産の増加14億87百万円、法人税等の支払い額の増加13億17百万円等によるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前期比35億円増加し、168億68百万円となりました。この増加は、有形固定資産の取得による支出が32億13百万円増加したことによるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、48億85百万円となりました。前期比25億25百万円の増加となりました。これは前期に比べ、フリー・キャッシュフローが46億51百万円減少したことに対応し、資金調達を行ったことによるものであります。

### 資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、前期末比77億25百万円増加し、1,542億88百万円となりました。これは主に積極的な設備投資による有形固定資産の増加に加え、売上高増加にともなう売上債権の増加、棚卸資産の増加によるものであります。

当期末の有利子負債は、442億40百万円であり、前期末比59億73百万円増加しております。

当期末の株主資本は、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比59億1百万円増加し、799億51百万円となりました。

この結果、1株当たり株主資本は前期末比67.38円増加し、912.85円となりました。株主資本比率は前期末50.5%から51.8%となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期
株主資本比率（％）	51.8	50.5	52.3
時価ベースの株主資本比率（％）	71.1	68.0	61.9
債務償還年数（年）	4.1	3.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	19.9	19.2

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 原料相場の変動

当社グループは、主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けます。当社グループは、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段及び販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### 為替相場の変動

当社グループは主要原料の多くを輸入しており、為替相場変動の影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っております。しかし、海外各国固有の保護規制、予想外の規則の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があり、当社及び当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### 積極的な設備投資によるリスク

当社グループは、積極的な設備投資を継続しており、2005～2007年度に当社グループ合計で約400億円の投資を計画しております。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資の決定と実行を行っておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があり、当社及び当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

#### 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。当社では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社でも品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、消費者における食品の安全性に対する不安感や偽装表示事件に端を発した食品会社に対する信頼性の低下のように、社会全般にわたる品質問題が発生した場合、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」「廃棄物処理法」などによる規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があり、当社及び当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### 大規模災害について

当社の主に油脂部門の国内生産拠点は大阪府泉佐野市の阪南工場に集中しております。そのため、関東新拠点化による生産拠点の分散を計画しております。しかし、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		5,294		4,074		1,220
受取手形及び売掛金		26,279		28,718		2,439
有価証券		274		274		0
たな卸資産		18,956		20,201		1,245
繰延税金資産		830		936		106
その他		2,183		2,341		158
貸倒引当金		189		113		76
流動資産合計		53,629	36.6	56,433	36.6	2,804
固定資産						
1 有形固定資産	1					
建物及び構築物	3,6	29,266		31,220		1,954
機械装置及び運搬具	3,6	30,450		36,120		5,670
土地	3,6	14,169		14,716		547
建設仮勘定		6,763		2,486		4,277
その他	3	1,425		1,589		164
有形固定資産合計		82,075	56.0	86,132	55.8	4,057
2 無形固定資産		728	0.5	872	0.6	144
3 投資その他の資産						
投資有価証券	2	7,963		8,805		842
長期貸付金		57		78		21
繰延税金資産		167		193		26
その他	2	2,115		2,014		101
貸倒引当金		196		252		56
投資その他の資産合計		10,108	6.9	10,839	7.0	731
固定資産合計		92,911	63.4	97,844	63.4	4,933
繰延資産						
繰延資産		21		10		11
繰延資産合計		21	0.0	10	0.0	11
資産合計		146,563	100.0	154,288	100.0	7,725

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
支払手形及び買掛金		13,014		12,788		226
短期借入金	6	16,104		20,430		4,326
コマーシャル・ペーパー		-		1,000		1,000
一年内償還予定社債		-		5,020		5,020
一年内返済予定長期借入金	6	1,826		1,525		301
未払法人税等		2,489		1,761		728
賞与引当金		1,463		1,437		26
その他		7,231		5,477		1,754
流動負債合計		42,129	28.7	49,441	32.1	7,312
<b>固定負債</b>						
社債		5,000		180		4,820
長期借入金	6	15,335		16,083		748
繰延税金負債		633		2,112		1,479
退職給付引当金		5,332		2,569		2,763
役員退職慰労引当金		405		283		122
その他		97		83		14
固定負債合計		26,803	18.3	21,313	13.8	5,490
負債合計		68,932	47.0	70,754	45.9	1,822
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		3,580	2.5	3,582	2.3	2
<b>(資本の部)</b>						
資本金	7	13,208	9.0	13,208	8.6	-
資本剰余金		18,324	12.5	18,324	11.9	-
利益剰余金		45,171	30.8	50,970	33.0	5,799
その他有価証券評価差額金		1,950	1.3	2,377	1.5	427
為替換算調整勘定		4,565	3.1	4,884	3.2	319
自己株式	8	39	0.0	44	0.0	5
資本合計		74,050	50.5	79,951	51.8	5,901
負債、少数株主持分 及び資本合計		146,563	100.0	154,288	100.0	7,725

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			161,140	100.0	172,978	100.0	11,838	
売上原価			124,297	77.1	133,177	77.0	8,880	
売上総利益			36,842	22.9	39,801	23.0	2,959	
販売費及び一般管理費	1		25,836	16.1	28,395	16.4	2,559	
営業利益			11,006	6.8	11,405	6.6	399	
営業外収益								
受取利息		25			25			
受取配当金		87			154			
為替差益		36			-			
持分法による投資利益		23			-			
保険金収入		129			125			
その他		213	516	0.3	154	459	0.2	57
営業外費用								
支払利息		611			560			
為替差損		-			71			
その他		309	921	0.6	285	917	0.5	4
経常利益			10,601	6.5	10,946	6.3	345	
特別利益								
固定資産売却益	2	91			12			
厚生年金基金代行部分 返上益		-	91	0.1	2,316	2,329	1.4	2,238
特別損失								
固定資産売却損	3	462			1,504			
投資有価証券評価損		78			-			
過年度役員退職慰労引 当金繰入額		416			-			
製品自主回収費用		185			-			
大豆蛋白食品事業再構 築費用		-			314			
その他		-	1,142	0.7	100	1,919	1.1	777
税金等調整前当期純利 益			9,550	5.9	11,356	6.6	1,806	
法人税、住民税及び事 業税		3,510			3,095			
法人税等調整額		224	3,735	2.3	1,050	4,145	2.4	410
少数株主利益			154	0.1		187	0.1	33
当期純利益			5,660	3.5		7,023	4.1	1,363

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			18,324		18,324
資本剰余金期末残高			18,324		18,324
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			40,617		45,171
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,660	5,660	7,023	7,023
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,050		1,181	
2 役員賞与		55	1,105	43	1,225
利益剰余金期末残高			45,171		50,970

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		9,550	11,356
減価償却費		7,369	8,215
退職給付引当金の増減額		14	2,763
連結調整勘定償却		31	-
受取利息及び受取配当金		113	179
支払利息		611	560
持分法による投資損益		23	0
投資有価証券評価損		78	-
固定資産売却却損		187	1,431
会員権評価損等		8	92
売上債権の増加額		3,581	2,462
たな卸資産の増減額		164	1,323
仕入債務の増減額		766	221
その他		101	306
小計		14,960	15,012
利息及び配当金の受取額		113	179
利息の支払額		602	554
法人税等の支払額		2,508	3,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,962	10,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入		20	17
有形固定資産の取得による支出		13,417	16,630
投資有価証券の取得による支出		40	180
投資有価証券の売却による収入		138	47
連結子会社株式の取得による収入		205	-
長期貸付けによる支出		11	43
長期貸付金の回収による収入		17	21
その他		281	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,368	16,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額		1,023	4,517
コマーシャル・ペーパーの純増加額		-	1,000
長期借入れによる収入		16,500	2,510
長期借入金の返済による支出		1,242	2,097
社債発行による調達		-	200
社債の償還による支出		5,000	-
転換社債の償還による支出		8,177	-
自己株式の取得による支出		1	4
配当金の支払額		1,050	1,181
少数株主への株式発行による収入		365	65
少数株主への配当金の支払額		57	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,360	4,885
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		523	31
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		431	1,202
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		4,827	5,258
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		5,258	4,055

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称 トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL (SINGAPORE)PTE.LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN.BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたPT.FREYABADI INDOTAMA、山東龍藤不二食品有限公司については、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>マルヒ食(株)は、平成15年9月24日清算終了により、連結の範囲より除外しております。清算終了までの損益計算書のみ、連結に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社</p> <p>主要な連結子会社の名称 トーラク(株)、フジプロテインテクノロジー(株)、フジフレッシュフーズ(株)、ケイ・ピー食品(株)、FUJI OIL (SINGAPORE)PTE.LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN.BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.、FUJI SPECIALTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公司、不二製油(張家港)有限公司、FUJI OIL EUROPE、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>なお、当連結会計年度に設立いたしました天津不二蛋白有限公司は、重要性に鑑み、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株) 不二神戸フーズ(株) 今川(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社の名称 K&amp;FS PTE.LTD.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありましたPT.FREYABADI INDOTAMA、山東龍藤不二食品有限公司については、当連結会計年度において株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社の名称 K&amp;FS PTE.LTD.</p>



	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社 (株大新 他)は、それぞれ当期純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用範囲から除外してあり ます。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAP- ORE)PTE.LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SD- N.BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.L- TD・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI V- EGETABLE OIL, INC.他8社の決算日は12月 31日であり、連結財務諸表の作成に当たっ ては、当該年度の財務諸表を使用しており ますが、連結決算日との間に生じた重要な 取引については連結上必要な調整を行って おります。	連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAP- ORE)PTE.LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SD- N.BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.L- TD・FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI V- EGETABLE OIL, INC.他9社の決算日は12月 31日であり、連結財務諸表の作成に当たっ ては、当該年度の財務諸表を使用しており ますが、連結決算日との間に生じた重要な 取引については連結上必要な調整を行って おります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として移動平均法に基づく原 価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 ...定額法 その他有形固定資産 ...主として定率法 但し、当社の賃貸用資産及び一 部の連結子会社では定額法を採用 しております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ(株)他1社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ(株)は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>( 会計処理方法の変更 )</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当社は、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることに鑑み、役員の在任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額73百万円は販売費及び一般管理費として、過年度相当額416百万円は特別損失としてそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が91百万円、税金等調整前当期純利益が405百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)の「所在地別セグメント情報」の(注)1(3)に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>( 会計処理方法の変更 )</p> <p>在外子会社の財務諸表の換算は、従来決算時の為替相場を適用していましたが、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の重要性に鑑み、収益及び費用の各項目が連結会計年度を通じて発生することから、より実態に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法          当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法          ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象          a. ヘッジ手段...為替予約取引          ヘッジ対象...外貨建取引          (金銭債権債務及び予定取引)          b. ヘッジ手段...金利スワップ          ヘッジ対象...借入金の利息          ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法          外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法          同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法          ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象          同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法          同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書) 営業外収益のうち「保険金収入」につきましては、当連結会計年度においては営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保険金収入」は17百万円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,372百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,900百万円(益)であります。	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、平成17年3月29日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 当連結会計年度において、特別利益として2,316百万円計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は93,351百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は100,212百万円であります。
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 156百万円 投資その他の資産その他(出資金) 196百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 265百万円 投資その他の資産その他(出資金) 196百万円
3	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (2) 同左
4		保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 40百万円 計 40百万円  なお、当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。
5	受取手形裏書譲渡高 1百万円	受取手形裏書譲渡高 - 百万円
6	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 448百万円(423百万円) 機械装置及び運搬具 236百万円(236百万円) 土地 286百万円(126百万円) 計 971百万円(787百万円) 担保付債務 短期借入金 - 百万円(-百万円) 一年内返済予定長期 77百万円(59百万円) 借入金 長期借入金 94百万円(71百万円) 計 171百万円(130百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を( )内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 390百万円(366百万円) 機械装置及び運搬具 212百万円(212百万円) 土地 272百万円(113百万円) 計 875百万円(692百万円) 担保付債務 短期借入金 69百万円(69百万円) 一年内返済予定長期 121百万円(110百万円) 借入金 長期借入金 9百万円(-百万円) 計 200百万円(179百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を( )内に内数により記載しております。
7	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。
8	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式35千株であります。	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式38千株であります。

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>8,830百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,917百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>372百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,235百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,150百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,150百万円</td></tr> </table>	製品発送費	8,830百万円	貸倒引当金繰入額	67百万円	従業員給与及び諸手当	4,917百万円	賞与引当金繰入額	505百万円	退職給付費用	372百万円	減価償却費	325百万円	販売手数料	1,235百万円	研究開発費	3,150百万円	一般管理費	3,150百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>9,770百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,951百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>489百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>422百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,453百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,228百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>3,228百万円</td></tr> </table>	製品発送費	9,770百万円	従業員給与及び諸手当	4,951百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	退職給付費用	255百万円	減価償却費	422百万円	広告宣伝費	1,424百万円	販売手数料	1,453百万円	研究開発費	3,228百万円	一般管理費	3,228百万円
製品発送費	8,830百万円																																					
貸倒引当金繰入額	67百万円																																					
従業員給与及び諸手当	4,917百万円																																					
賞与引当金繰入額	505百万円																																					
退職給付費用	372百万円																																					
減価償却費	325百万円																																					
販売手数料	1,235百万円																																					
研究開発費	3,150百万円																																					
一般管理費	3,150百万円																																					
製品発送費	9,770百万円																																					
従業員給与及び諸手当	4,951百万円																																					
賞与引当金繰入額	489百万円																																					
退職給付費用	255百万円																																					
減価償却費	422百万円																																					
広告宣伝費	1,424百万円																																					
販売手数料	1,453百万円																																					
研究開発費	3,228百万円																																					
一般管理費	3,228百万円																																					
2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>91百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	78百万円	計	91百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	10百万円	計	12百万円																								
機械装置及び運搬具	12百万円																																					
土地	78百万円																																					
計	91百万円																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																					
土地	10百万円																																					
計	12百万円																																					
3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>162百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>462百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	101百万円	機械装置及び運搬具	162百万円	その他	14百万円	解体撤去費	181百万円	無形固定資産	1百万円	計	462百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,504百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	151百万円	土地	1,244百万円	その他	7百万円	解体撤去費	61百万円	計	1,504百万円												
建物及び構築物	101百万円																																					
機械装置及び運搬具	162百万円																																					
その他	14百万円																																					
解体撤去費	181百万円																																					
無形固定資産	1百万円																																					
計	462百万円																																					
建物及び構築物	39百万円																																					
機械装置及び運搬具	151百万円																																					
土地	1,244百万円																																					
その他	7百万円																																					
解体撤去費	61百万円																																					
計	1,504百万円																																					

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)		
現金及び預金勘定	5,294百万円	現金及び預金勘定	4,074百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	36百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	19百万円
現金及び現金同等物	5,258百万円	現金及び現金同等物	4,055百万円

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																
取得価額相当額	4,996	1,351	340	6,687	取得価額相当額	5,013	1,208	294	6,515																																
減価償却累計額相当額	2,651	789	194	3,634	減価償却累計額相当額	3,074	836	195	4,106																																
期末残高相当額	2,344	562	146	3,053	期末残高相当額	1,939	371	98	2,409																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,053百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>925百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,229百万円</td> </tr> </table>					1年内	895百万円	1年超	2,158百万円	計	3,053百万円	支払リース料	925百万円	減価償却費相当額	925百万円	1年内	132百万円	1年超	1,096百万円	計	1,229百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,409百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>931百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,188百万円</td> </tr> </table>					1年内	810百万円	1年超	1,598百万円	計	2,409百万円	支払リース料	931百万円	減価償却費相当額	931百万円	1年内	151百万円	1年超	1,036百万円	計	1,188百万円
1年内	895百万円																																								
1年超	2,158百万円																																								
計	3,053百万円																																								
支払リース料	925百万円																																								
減価償却費相当額	925百万円																																								
1年内	132百万円																																								
1年超	1,096百万円																																								
計	1,229百万円																																								
1年内	810百万円																																								
1年超	1,598百万円																																								
計	2,409百万円																																								
支払リース料	931百万円																																								
減価償却費相当額	931百万円																																								
1年内	151百万円																																								
1年超	1,036百万円																																								
計	1,188百万円																																								



有価証券

前連結会計年度（平成16年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,324	6,725	3,401
(2) 債券			
社債	-	-	-
小計	3,324	6,725	3,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	926	800	125
(2) 債券			
社債	-	-	-
小計	926	800	125
合計	4,251	7,526	3,275

（注） 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損78百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	279

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
社債	-	-
割引金融債	274	-
合計	274	-

当連結会計年度（平成17年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,901	7,929	4,028
(2) 債券			
社債	-	-	-
小計	3,901	7,929	4,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	330	303	26
(2) 債券			
社債	-	-	-
小計	330	303	26
合計	4,231	8,233	4,001

（注） なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	306

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
債券		
社債	-	-
割引金融債	274	-
合計	274	-

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、商品関連では食料の先物取引、また、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引を利用し、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用し、また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。</p> <p>なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
米ドル	66	-	66	0	50	-	51	0
買建								
米ドル	125	-	124	1	233	-	235	1
合計	-	-	-	1	-	-	-	1

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引								
商品先物取引								
食料								
売建	-	-	-	-	218	-	214	3
買建	45	-	44	1	57	-	57	0
合計	-	-	-	1	-	-	-	3

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年3月31日)において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,529百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,787百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">9,741百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,003百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right;">5,332百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,372百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,900百万円（益）であります。</p>	イ 退職給付債務	22,529百万円	ロ 年金資産	12,787百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	9,741百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	7,003百万円	ホ 未認識過去勤務債務	2,587百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	5,325百万円	ト 前払年金費用	6百万円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	5,332百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,814百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,086百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">5,728百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">2,564百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 当連結会計年度において、特別利益として2,316百万円計上しております。</p>	イ 退職給付債務	15,814百万円	ロ 年金資産	10,086百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,728百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	4,352百万円	ホ 未認識過去勤務債務	1,189百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	2,564百万円	ト 前払年金費用	4百万円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	2,569百万円
イ 退職給付債務	22,529百万円																																
ロ 年金資産	12,787百万円																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	9,741百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	7,003百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	2,587百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	5,325百万円																																
ト 前払年金費用	6百万円																																
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	5,332百万円																																
イ 退職給付債務	15,814百万円																																
ロ 年金資産	10,086百万円																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,728百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	4,352百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	1,189百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	2,564百万円																																
ト 前払年金費用	4百万円																																
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	2,569百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用（注1）</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用（注1）	878百万円	ロ 利息費用	490百万円	ハ 期待運用収益	101百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	521百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	551百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,236百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用（注1）</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 勤務費用（注1）	726百万円	ロ 利息費用	399百万円	ハ 期待運用収益	236百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	495百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	589百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	794百万円								
イ 勤務費用（注1）	878百万円																																
ロ 利息費用	490百万円																																
ハ 期待運用収益	101百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	521百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	551百万円																																
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,236百万円																																
イ 勤務費用（注1）	726百万円																																
ロ 利息費用	399百万円																																
ハ 期待運用収益	236百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	495百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	589百万円																																
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	794百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,847百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">1,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	138百万円	賞与引当金	594百万円	その他	209百万円	繰延税金資産小計	943百万円	評価性引当額	112百万円	繰延税金資産合計	830百万円	繰越欠損金	2,646百万円	退職給付引当金	2,142百万円	上場株式評価損	502百万円	その他	555百万円	繰延税金資産小計	5,847百万円	評価性引当額	2,724百万円	繰延税金資産合計	3,122百万円	繰延税金負債との相殺	2,954百万円	繰延税金資産の純額	167百万円	在外子会社の減価償却費	800百万円	在外子会社の留保利益金	1,234百万円	その他有価証券評価差額金	1,322百万円	買換資産積立金	175百万円	その他	54百万円	繰延税金負債合計	3,588百万円	繰延税金資産との相殺	2,954百万円	繰延税金負債の純額	633百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,668百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在外子会社の留保利益金</td> <td style="text-align: right;">1,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,879百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	158百万円	賞与引当金	586百万円	その他	240百万円	繰延税金資産小計	985百万円	評価性引当額	49百万円	繰延税金資産合計	936百万円	繰越欠損金	2,467百万円	退職給付引当金	1,017百万円	上場株式評価損	504百万円	その他	639百万円	繰延税金資産小計	4,628百万円	評価性引当額	2,668百万円	繰延税金資産合計	1,960百万円	繰延税金負債との相殺	1,767百万円	繰延税金資産の純額	193百万円	在外子会社の減価償却費	708百万円	在外子会社の留保利益金	1,366百万円	その他有価証券評価差額金	1,620百万円	買換資産積立金	175百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	3,879百万円	繰延税金資産との相殺	1,767百万円	繰延税金負債の純額	2,112百万円
未払事業税	138百万円																																																																																												
賞与引当金	594百万円																																																																																												
その他	209百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	943百万円																																																																																												
評価性引当額	112百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	830百万円																																																																																												
繰越欠損金	2,646百万円																																																																																												
退職給付引当金	2,142百万円																																																																																												
上場株式評価損	502百万円																																																																																												
その他	555百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	5,847百万円																																																																																												
評価性引当額	2,724百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	3,122百万円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	2,954百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	167百万円																																																																																												
在外子会社の減価償却費	800百万円																																																																																												
在外子会社の留保利益金	1,234百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,322百万円																																																																																												
買換資産積立金	175百万円																																																																																												
その他	54百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	3,588百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	2,954百万円																																																																																												
繰延税金負債の純額	633百万円																																																																																												
未払事業税	158百万円																																																																																												
賞与引当金	586百万円																																																																																												
その他	240百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	985百万円																																																																																												
評価性引当額	49百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	936百万円																																																																																												
繰越欠損金	2,467百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,017百万円																																																																																												
上場株式評価損	504百万円																																																																																												
その他	639百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	4,628百万円																																																																																												
評価性引当額	2,668百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	1,960百万円																																																																																												
繰延税金負債との相殺	1,767百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	193百万円																																																																																												
在外子会社の減価償却費	708百万円																																																																																												
在外子会社の留保利益金	1,366百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,620百万円																																																																																												
買換資産積立金	175百万円																																																																																												
その他	9百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	3,879百万円																																																																																												
繰延税金資産との相殺	1,767百万円																																																																																												
繰延税金負債の純額	2,112百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.7 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.4 %	住民税均等割等	0.3 %	試験研究費等の税額控除	3.7 %	その他	1.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 %																																																																														
法定実効税率	40.7 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等一時差異でない項目	0.4 %																																																																																												
住民税均等割等	0.3 %																																																																																												
試験研究費等の税額控除	3.7 %																																																																																												
その他	1.2 %																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 %																																																																																												

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,617	19,160	5,870	10,491	161,140	-	161,140
(2) セグメント間の内部売上高	1,245	15,510	95	8	16,859	(16,859)	-
計	126,863	34,670	5,966	10,500	178,000	(16,859)	161,140
営業費用	117,078	33,371	6,213	10,303	166,967	(16,833)	150,134
営業利益 (又は営業損失( ))	9,784	1,298	246	197	11,033	(26)	11,006
資産	111,238	24,118	8,207	5,042	148,605	(2,041)	146,563

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域...アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

(3) 役員退職慰労引当金の計上.....連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項（会計処理方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は日本において91百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,401	21,728	7,367	10,481	172,978	-	172,978
(2) セグメント間の内部売上高	473	19,729	660	39	20,902	(20,902)	-
計	133,874	41,457	8,028	10,521	193,881	(20,902)	172,978
営業費用	123,383	40,275	8,448	10,416	182,524	(20,950)	161,573
営業利益 (又は営業損失( ))	10,491	1,181	420	104	11,357	48	11,405
資産	112,751	28,045	9,757	5,477	156,032	(1,743)	154,288

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域...アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、収益及び費用については期中平均相場による換算に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,435	5,894	9,135	2,410	31,876
連結売上高（百万円）					161,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.9	3.7	5.7	1.5	19.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域...アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

(3) 地域区分の変更.....従来、米州は「その他の地域」に含めておりましたが、当該地域区分の売上高割合が増加しており、今後もその傾向が続くと予想されるため、当連結会計年度より「米州」として区分表示することに変更しました。  
なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「米州」の海外売上高は5,961百万円、売上高の割合は3.9%であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,354	7,403	9,271	2,593	35,622
連結売上高（百万円）					172,978
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.5	4.3	5.4	1.5	20.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域...アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア



関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 18.7	兼任2人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	10,490	受取手形 及び売掛金	1,757
					間接 2.8			原材料等の 購入	12,287	支払手形 及び買掛金	1,227

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、伊藤忠商事(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事(株)が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠食品(株)、伊藤忠製糖(株)、(株)アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーデック(株)が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 18.7	兼任3人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	10,505	受取手形 及び売掛金	1,885
					間接 2.8			原材料等の 購入	13,549	支払手形 及び買掛金	904

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、伊藤忠商事(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事(株)が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠食品(株)、伊藤忠製糖(株)、(株)アイ・ロジスティクス、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーデック(株)が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事(株)は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 株当たり純資産額	845円47銭	912円85銭
1 株当たり当期純利益金額	64円17銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	79円68銭 同左

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,660	7,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	43	48
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(43)	(48)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,616	6,974
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,534	87,532



## 平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.fujioil.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅原 和人

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 坂元 賢枝 TEL (0724) 63 - 1035

決算取締役会開催日 平成17年5月12日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月24日 定時株主総会開催日 平成17年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	108,190	3.9	9,042	2.9	9,610	3.7
16年3月期	104,178	4.1	8,790	1.7	9,268	2.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年3月期	5,956	17.5	67	49	-	-	7.5	7.5	8.9
16年3月期	5,067	42.3	57	40	-	-	6.8	7.5	8.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 87,532,745株 16年3月期 87,534,977株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
17年3月期	15	00	7	50	7	50	1,312	22.2	1.6
16年3月期	12	00	6	00	6	00	1,050	20.9	1.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年3月期	129,490		82,267		63.5	939	31
16年3月期	127,876		77,130		60.3	880	65

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 87,530,531株 16年3月期 87,534,176株

期末自己株式数 17年3月期 38,852株 16年3月期 35,207株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
					中間		期末		円	
中間期	52,500	4,000	4,100	2,400	7	50	-	-	-	-
通期	111,000	9,800	9,900	5,700	-	-	7	50	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 65円12銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第76期 (平成16年3月31日)		第77期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		1,114		951		163
受取手形		1,790		1,810		20
売掛金	4	16,489		18,268		1,779
有価証券		266		266		-
商品		1,031		1,087		56
製品		6,379		7,037		658
原料		2,871		2,340		531
貯蔵品		280		263		17
前払費用		254		246		8
繰延税金資産		679		702		23
その他		1,737		2,290		553
貸倒引当金		35		29		6
流動資産合計		32,859	25.7	35,235	27.2	2,376
固定資産						
1 有形固定資産	1					
建物	2	18,050		18,076		26
構築物	2	2,698		2,687		11
機械及び装置	2	18,781		19,056		275
車両及び運搬具	2	24		17		7
工具、器具及び備品	2	904		1,066		162
土地	2	13,150		13,528		378
建設仮勘定		1,873		602		1,271
有形固定資産合計		55,483	43.4	55,035	42.5	448
2 無形固定資産		312	0.2	461	0.4	149
3 投資その他の資産						
投資有価証券		7,266		7,886		620
関係会社株式		16,438		16,406		32
関係会社出資金		6,182		7,420		1,238
関係会社長期貸付金		4,792		4,360		432
長期前払費用		325		135		190
繰延税金資産		4,131		3,052		1,079
その他		1,278		1,257		21
貸倒引当金		1,194		1,760		566
投資その他の資産 合計		39,221	30.7	38,758	29.9	463
固定資産合計		95,016	74.3	94,254	72.8	762
資産合計		127,876	100.0	129,490	100.0	1,614

区分	注記 番号	第76期 (平成16年3月31日)		第77期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
支払手形			293		243	50
買掛金	4		9,156		9,962	806
短期借入金			6,910		8,110	1,200
コマーシャル・ ペーパー			-		1,000	1,000
一年内償還予定社債			-		5,000	5,000
一年内返済予定 長期借入金			1,000		1,000	-
未払金			3,512		1,633	1,879
未払費用			415		421	6
未払法人税等			2,079		1,392	687
未払消費税等			233		354	121
賞与引当金			1,187		1,152	35
その他			794		696	98
流動負債合計			25,582	20.0	30,966	5,384
<b>固定負債</b>						
社債			5,000		-	5,000
長期借入金			15,000		14,000	1,000
退職給付引当金			4,741		1,955	2,786
役員退職慰労引当金			405		283	122
その他			17		17	-
固定負債合計			25,163	19.7	16,256	8,907
負債合計			50,745	39.7	47,223	3,522
<b>(資本の部)</b>						
資本金	3		13,208	10.3	13,208	-
<b>資本剰余金</b>						
資本準備金		18,324		18,324		-
資本剰余金合計			18,324	14.3	18,324	-
<b>利益剰余金</b>						
1 利益準備金		2,017		2,017		-
<b>2 任意積立金</b>						
買換資産積立金		258		258		-
配当準備積立金		2,250		2,250		-
別途積立金		32,000		32,000		-
3 当期末処分利益		7,180		11,911		4,731
利益剰余金合計			43,706	34.2	48,438	4,732
その他有価証券評価 差額金			1,929	1.5	2,340	411
自己株式	5		39	0.0	44	5
資本合計			77,130	60.3	82,267	5,137
負債資本合計			127,876	100.0	129,490	1,614

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	2		104,178	100.0		108,190	100.0	4,012
売上原価	2		79,118	75.9		81,899	75.7	2,781
売上総利益			25,060	24.1		26,290	24.3	1,230
販売費及び一般管理費	1		16,269	15.7		17,248	15.9	979
営業利益			8,790	8.4		9,042	8.4	252
営業外収益								
受取利息及び配当金	2	633			651			
その他	2	798	1,431	1.4	752	1,403	1.3	28
営業外費用								
支払利息		427			291			
その他		526	953	0.9	544	835	0.8	118
経常利益			9,268	8.9		9,610	8.9	342
特別利益								
厚生年金基金代行部分 返上益		-	-	-	2,316	2,316	2.1	2,316
特別損失								
固定資産売却損	3	244			1,430			
関係会社株式評価損		-			198			
投資有価証券評価損		78			-			
関係会社貸倒引当金 繰入額		-			617			
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		416			-			
大豆蛋白食品事業再構 築費用		-			254			
その他		-	739	0.7	88	2,589	2.4	1,850
税引前当期純利益			8,528	8.2		9,337	8.6	809
法人税、住民税及び 事業税		3,019			2,617			
法人税等調整額		442	3,461	3.3	764	3,381	3.1	80
当期純利益			5,067	4.9		5,956	5.5	889
前期繰越利益			2,637			6,611		3,974
中間配当額			525			656		131
当期末処分利益			7,180			11,911		4,731

## (3) 利益処分案

期別	第76期		第77期		対前年比
株主総会承認年月日	平成16年 6月24日		平成17年 6月23日		増減 (百万円)
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益		7,180		11,911	4,731
利益処分額					
配当金	525 (1株につき6円)		656 (1株につき7.5円)		
取締役賞与金	43	568	48	705	137
次期繰越利益		6,611		11,206	4,595

## 重要な会計方針

項目	第76期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第77期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準...原価法 評価方法...移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。 但し、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左

項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることに鑑み、役員の在任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期の繰入額73百万円は販売費及び一般管理費として、過年度相当額416百万円は特別損失としてそれぞれ計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が91百万円、税引前当期純利益が405百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当期末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,372百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,900百万円（益）であります。</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月29日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当期において、特別利益として2,316百万円計上しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

	第76期 (平成16年3月31日)	第77期 (平成17年3月31日)																				
1	有形固定資産の減価償却累計額は、68,045百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、72,384百万円です。																				
2	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	695百万円	構築物	5百万円	計	701百万円	建物	37百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	36百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	4百万円	計	83百万円	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
機械及び装置	695百万円																					
構築物	5百万円																					
計	701百万円																					
建物	37百万円																					
構築物	2百万円																					
機械及び装置	36百万円																					
車両及び運搬具	0百万円																					
工具、器具及び備品	1百万円																					
土地	4百万円																					
計	83百万円																					
3	<p>授権株式 普通株式 357,324千株</p> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 87,569千株</p>	同左																				
4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,966百万円	買掛金	2,479百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,238百万円	受取手形	139百万円	買掛金	2,101百万円										
売掛金	5,966百万円																					
買掛金	2,479百万円																					
売掛金	6,238百万円																					
受取手形	139百万円																					
買掛金	2,101百万円																					
5	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式35千株です。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式38千株です。</p>																				

	第76期 (平成16年3月31日)	第77期 (平成17年3月31日)																																																								
6	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td style="text-align: right;">2,430百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td style="text-align: right;">1,609百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>(株)合志商事</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>PT.FREYABADI INDOTAMA</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">トーラク(株)</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)フクシヨク</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,411百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、188百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	2,430百万円	FUJI OIL EUROPE	1,609百万円	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.	723百万円	不二製油(張家港)有限公司	685百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	481百万円	吉林不二蛋白有限公司	328百万円	(株)合志商事	31百万円	PT.FREYABADI INDOTAMA	16百万円	トーラク(株)	58百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	9百万円	(株)フクシヨク	16百万円	ケイ・ピー食品(株)	16百万円	不二バター(株)	1百万円	計	6,411百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td style="text-align: right;">3,706百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td style="text-align: right;">2,284百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.</td><td style="text-align: right;">1,373百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td style="text-align: right;">818百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>(株)合志商事</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>PT.FREYABADI INDOTAMA</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)フクシヨク</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,633百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、260百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3,706百万円	FUJI OIL EUROPE	2,284百万円	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.	1,373百万円	吉林不二蛋白有限公司	935百万円	不二製油(張家港)有限公司	818百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	394百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	40百万円	(株)合志商事	20百万円	PT.FREYABADI INDOTAMA	16百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円	(株)フクシヨク	18百万円	ケイ・ピー食品(株)	16百万円	不二バター(株)	4百万円	計	9,633百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	2,430百万円																																																									
FUJI OIL EUROPE	1,609百万円																																																									
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.	723百万円																																																									
不二製油(張家港)有限公司	685百万円																																																									
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	481百万円																																																									
吉林不二蛋白有限公司	328百万円																																																									
(株)合志商事	31百万円																																																									
PT.FREYABADI INDOTAMA	16百万円																																																									
トーラク(株)	58百万円																																																									
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	9百万円																																																									
(株)フクシヨク	16百万円																																																									
ケイ・ピー食品(株)	16百万円																																																									
不二バター(株)	1百万円																																																									
計	6,411百万円																																																									
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3,706百万円																																																									
FUJI OIL EUROPE	2,284百万円																																																									
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD.	1,373百万円																																																									
吉林不二蛋白有限公司	935百万円																																																									
不二製油(張家港)有限公司	818百万円																																																									
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.	394百万円																																																									
上海旭洋綠色食品有限公司	40百万円																																																									
(株)合志商事	20百万円																																																									
PT.FREYABADI INDOTAMA	16百万円																																																									
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円																																																									
(株)フクシヨク	18百万円																																																									
ケイ・ピー食品(株)	16百万円																																																									
不二バター(株)	4百万円																																																									
計	9,633百万円																																																									
7	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,929百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの1,929百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,340百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの2,340百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																								

## ( 損益計算書関係 )

	第76期 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )	第77期 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,150百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,228百万円
2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 25,887百万円 売上原価 26,619百万円 受取利息及び配当金 571百万円 その他営業外収益 542百万円	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 26,256百万円 売上原価 30,126百万円 受取利息及び配当金 579百万円 その他営業外収益 552百万円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 68百万円 機械及び装置 76百万円 解体撤去費 87百万円 その他 11百万円 計 244百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18百万円 機械及び装置 104百万円 解体撤去費 61百万円 土地 1,231百万円 その他 14百万円 計 1,430百万円

リース取引

第76期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						第77期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																									
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額相当額	1,638	20	1,073	235	2,968	取得価額相当額	1,545	32	883	216	2,678																				
減価償却累計額相当額	957	8	655	119	1,740	減価償却累計額相当額	1,029	14	643	144	1,832																				
期末残高相当額	681	12	417	115	1,227	期末残高相当額	516	17	240	71	846																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>837百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,227百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>453百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						1年内	390百万円	1年超	837百万円	計	1,227百万円	支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	453百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>						1年内	340百万円	1年超	505百万円	計	846百万円	支払リース料	391百万円	減価償却費相当額	391百万円
1年内	390百万円																														
1年超	837百万円																														
計	1,227百万円																														
支払リース料	453百万円																														
減価償却費相当額	453百万円																														
1年内	340百万円																														
1年超	505百万円																														
計	846百万円																														
支払リース料	391百万円																														
減価償却費相当額	391百万円																														
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料						オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																									
1年内				2百万円		1年内					- 百万円																				
1年超				- 百万円		1年超					- 百万円																				
計				2百万円		計					- 百万円																				

有価証券

第76期 (平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第77期 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計

第76期 (平成16年3月31日)	第77期 (平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,131百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	116百万円	賞与引当金	480百万円	その他	81百万円	繰延税金資産合計	679百万円	関係会社株式評価損	2,531百万円	関係会社貸倒引当金	372百万円	退職給付引当金	1,919百万円	上場株式評価損	502百万円	その他	293百万円	繰延税金資産合計	5,619百万円	繰延税金負債との相殺	1,488百万円	繰延税金資産の純額	4,131百万円	買換資産積立金	175百万円	その他有価証券評価差額金	1,313百万円	繰延税金負債合計	1,488百万円	繰延税金資産との相殺	1,488百万円	繰延税金負債の純額	-百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702百万円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,052百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.2%</td> </tr> </table>	未払事業税	143百万円	賞与引当金	469百万円	その他	88百万円	繰延税金資産合計	702百万円	関係会社株式評価損	2,625百万円	関係会社貸倒引当金	625百万円	退職給付引当金	795百万円	上場株式評価損	504百万円	その他	281百万円	繰延税金資産合計	4,832百万円	繰延税金負債との相殺	1,780百万円	繰延税金資産の純額	3,052百万円	買換資産積立金	175百万円	その他有価証券評価差額金	1,605百万円	繰延税金負債合計	1,780百万円	繰延税金資産との相殺	1,780百万円	繰延税金負債の純額	-百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	0.7%	住民税均等割等	0.3%	試験研究費等の税額控除	4.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%
未払事業税	116百万円																																																																																		
賞与引当金	480百万円																																																																																		
その他	81百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	679百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	2,531百万円																																																																																		
関係会社貸倒引当金	372百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,919百万円																																																																																		
上場株式評価損	502百万円																																																																																		
その他	293百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	5,619百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	1,488百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,131百万円																																																																																		
買換資産積立金	175百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,313百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,488百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	1,488百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																																		
未払事業税	143百万円																																																																																		
賞与引当金	469百万円																																																																																		
その他	88百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	702百万円																																																																																		
関係会社株式評価損	2,625百万円																																																																																		
関係会社貸倒引当金	625百万円																																																																																		
退職給付引当金	795百万円																																																																																		
上場株式評価損	504百万円																																																																																		
その他	281百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	4,832百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	1,780百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,052百万円																																																																																		
買換資産積立金	175百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,605百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,780百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	1,780百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	-百万円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等一時差異でない項目	0.7%																																																																																		
住民税均等割等	0.3%																																																																																		
試験研究費等の税額控除	4.2%																																																																																		
その他	1.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%																																																																																		

## (1株当たり情報)

項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1株当たり純資産額	880円65銭
1株当たり当期純利益金額	57円40銭	67円49銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第77期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	5,067	5,956
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	43	48
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(43)	(48)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,024	5,907
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,534	87,532

## 6. 部門別比較売上高明細表

部門	前期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前期増減	
	売上高(百万円)	売上高(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
油脂	24,379 (2,633)	24,820 (1,450)	441 (1,183)	1.8 (44.9)
製菓・製パン素材部門	52,446 (155)	54,504 (98)	2,058 (57)	3.9 (36.5)
大豆たん白部門	27,353 (55)	28,865 (58)	1,512 (3)	5.5 (6.2)
合計 (うち輸出分)	104,178 (2,844)	108,190 (1,607)	4,012 (1,237)	3.9 (43.5)

## 7. 役員の変動

(平成17年6月23日付予定)

## (1) 退任予定取締役

早川 義之 (現 取締役)

## (2) 新任監査役候補

常勤監査役 山口 正之 (現 豆乳事業部)

非常勤監査役 栢 沼 康夫 (現 伊藤忠商事(株) 食料カンパニー チーフフィナンシャルオフィサー  
兼 食料経営管理部長)

## (3) 退任予定監査役

岡崎 正毅 (現 常勤監査役)

関 忠行 (現 非常勤監査役)

平成 17 年 5 月 12 日

各位

会 社 名	不 二 製 油 株 式 会 社
本 店 所 在 地	大 阪 市 中 央 区 西 心 齋 橋 2-1-5
( 本 社 事 務 所 )	大 阪 府 泉 佐 野 市 住 吉 町 1 番 地
代 表 者 氏 名	取 締 役 社 長 浅 原 和 人
( コー ド 番 号 )	2607 東 証 ・ 大 証 各 第 1 部 )
問 合 せ 先	
責 任 者 役 職 名	広 報 室 長
氏 名	坂 元 賢 枝
T E L	( 0724 ) 63-1035

### 不二製油グループ中期経営計画の策定について

当社グループは、2006年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画【INNOVATE 07】を策定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 中期経営計画策定の背景

食品業界においては、総需要が停滞する中、ライフスタイルの変化により消費ニーズも多様化し、大きな変革期を迎えております。また、食の安全の問題は、引き続き食品業界にとって最重要課題であります。さらに、企業間競争の激化や業界の再編、輸入製品の流入など市場環境は厳しさを増していくことが予想されます。

このような急激な変化に対応するため、当社グループは新たな中期経営計画「INNOVATE 07」を策定いたしました。「2003～05年中期経営計画 競争優位の経営」の成果を加速し、未達成課題に対応すると共に、新しいビジネスモデルの構築を図ることで、「創造と改革による企業価値向上の実現」を目指し、成長と収益拡大を図ってまいります。

#### 2. 経営数値目標

金額単位：百万円

	2005年3月期(実績)	2006年3月期(予想)	2008年3月期(計画)
売上高	172,978	184,000	210,000
営業利益	11,405	12,000	16,100
経常利益	10,946	11,500	15,000
当期純利益	7,023	5,900	8,800
ROE	9.1%	7.2%	10%



### 3. 新中期経営計画の概要

#### 1) 中期経営方針

##### ①開発型グローバル企業を目指す

当社グループは、グループの全製品をより積極的に世界市場をターゲットに展開してまいります。文化・食習慣の異なる市場を開拓していくためには、開発業務を核として、その土地に応じた消費者ニーズに的確に応える開発型事業展開が重要と考え、推進してまいります。

また、海外拠点を強化することで、サプライチェーンを再構築し、コスト競争力の優位性を確立してまいります。部分最適化ではなく、当社グループの利益向上に向けた全体最適化を図ってまいります。

##### ②新しい企業価値の創造を図る

新事業の構築、コストダウン、資産効率の改善による当社グループの経済価値向上を図るとともに、社会的価値の向上を図ります。CSR（企業の社会的責任）への取り組みを強化することで、食品の安全・品質管理体制の強化、環境問題への取り組み、災害支援・文化支援などを積極的に行ってまいります。全てのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

#### 2) 中期経営戦略

##### ①三新開発（新製品・新生産技術・新市場）の推進

産学協同や情報収集を強化することで、三新開発を深化し、継続的な収益拡大を目指す。

##### ②提案営業の推進

各拠点に配置されたフジサニープラザを活用した提案営業をより展開することで、顧客のニーズ、ウォンツ、課題を解決するソリューションビジネスへと進化、発展させる。

##### ③収益性の改善

徹底したコストダウンと営業力強化による収益性の改善を図る。

##### ④国際アライアンス戦略の推進

事業展開スピードを早めるアライアンス戦略の推進及び知財戦略による収益化を図る。

##### ⑤ブランド戦略の推進

企業認知度の向上及び顧客が抱く好ましい企業イメージの醸成を目指す。

##### ⑥人材の育成・活用

グローバル企業としての国際的な人材育成と自発・自治・自覚・自立の「四自」の出来る人材の育成。

#### 3) 中期重点課題

##### ①油脂事業

- ・事業基盤の再構築
- ・チョコレート用油脂の拡販
- ・全グループ会社の黒字化
- ・パーム事業の強化

##### ②製菓・製パン素材事業

- ・品質、競争力強化とシェア向上
- ・カラーチョコレート工場 2006年1月稼動による競争力強化
- ・海外（中国・アジア）での積極的な拡販

##### ③大豆たん白事業

- ・大豆たん白素材 健康食品分野の拡販及び販売エリアの拡大
- ・大豆たん白食品 安定した黒字事業への転換
- ・食品機能剤 機能性食品市場の確立、海外市場への拡販
- ・豆乳 小売・業務用製品開発及び拡販

以上

#### 【本資料における注記事項】

本資料で記載されている業績予想、将来予測は現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる場合があることをご承知おきください。